

## 【投資信託に関するリスク】

ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。  
また、投資信託は預貯金と異なります。

お申し込みにあたっては、販売会社からお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください

●本セミナーにおいて、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

# 長期投資の有望株 インド株式に注目する3つの理由

ピクテ・ジャパン株式会社

ストラテジスト 田中純平

2023年1月14日

## 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。※当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

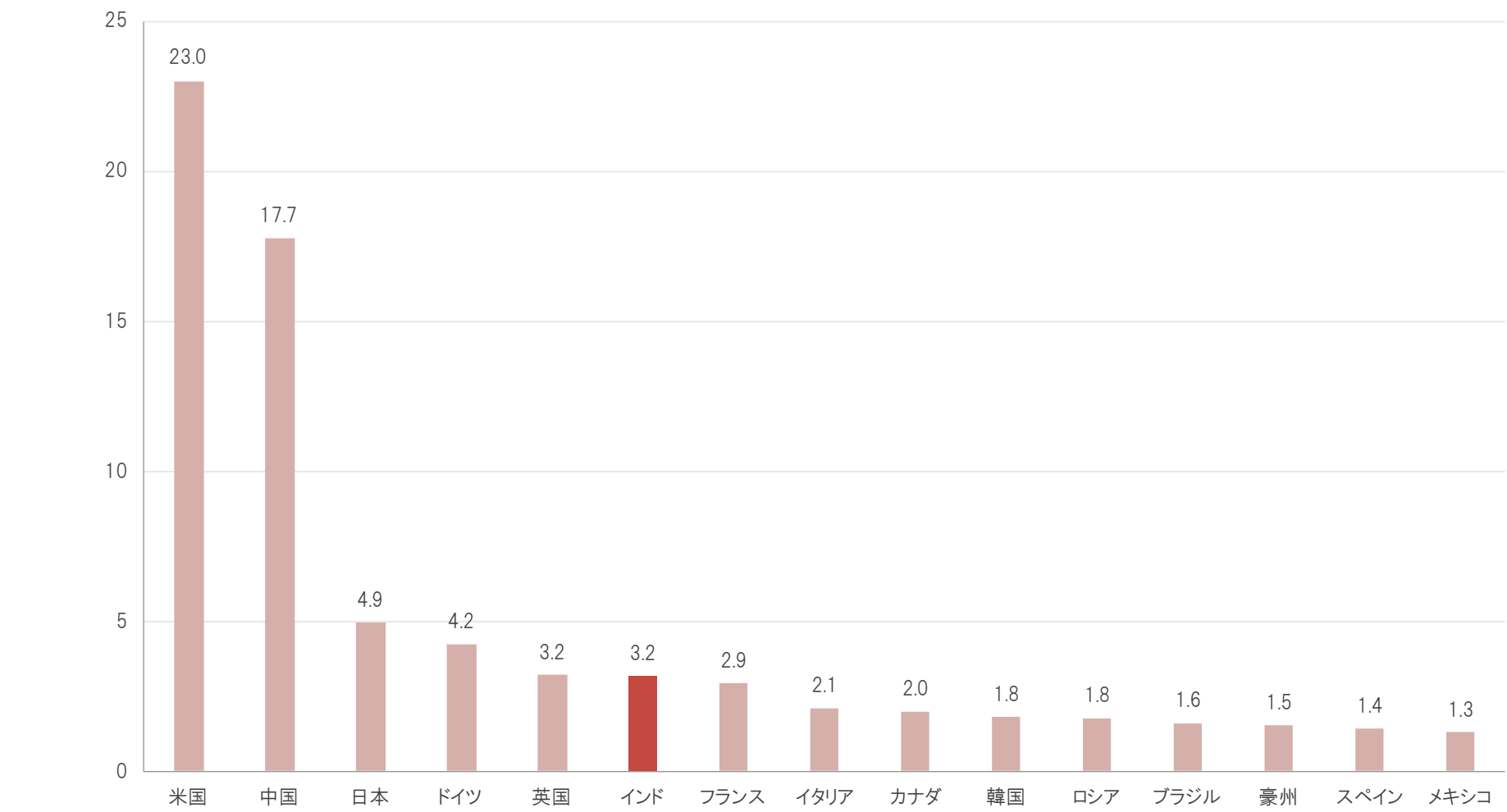
設定・運用は **ピクテ・ジャパン株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

# 名目GDPランキング

図表：名目GDPランキング  
単位：兆米ドル、2021年時点



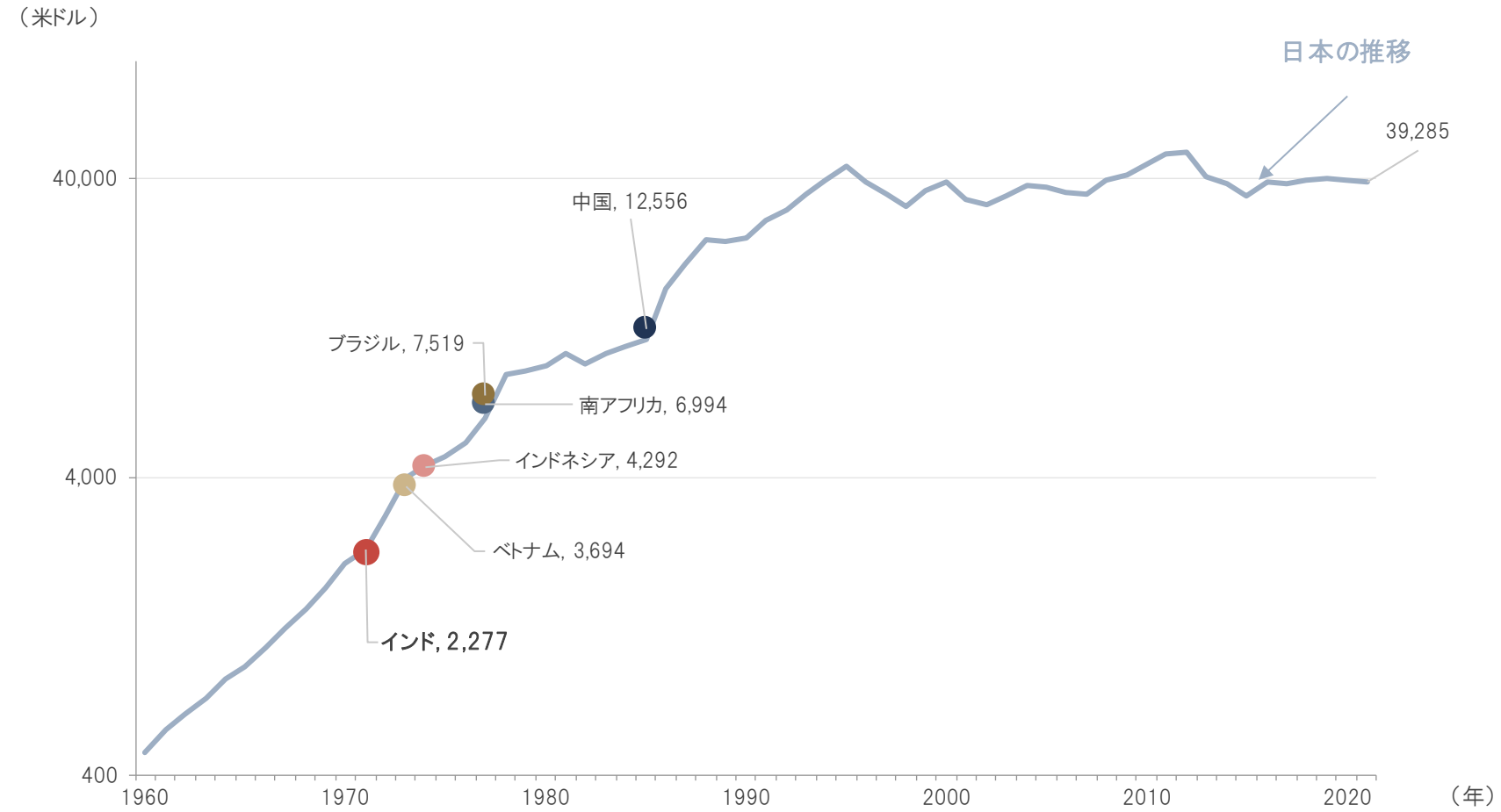
出所：ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

2 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# 一人当たり名目GDP

図表：一人当たり名目GDP

単位：米ドル、対数表示、新興国は2021年時点、折れ線グラフは日本の時系列推移、期間：1960年～2021年



出所：世界銀行を基にピクテ・ジャパン作成

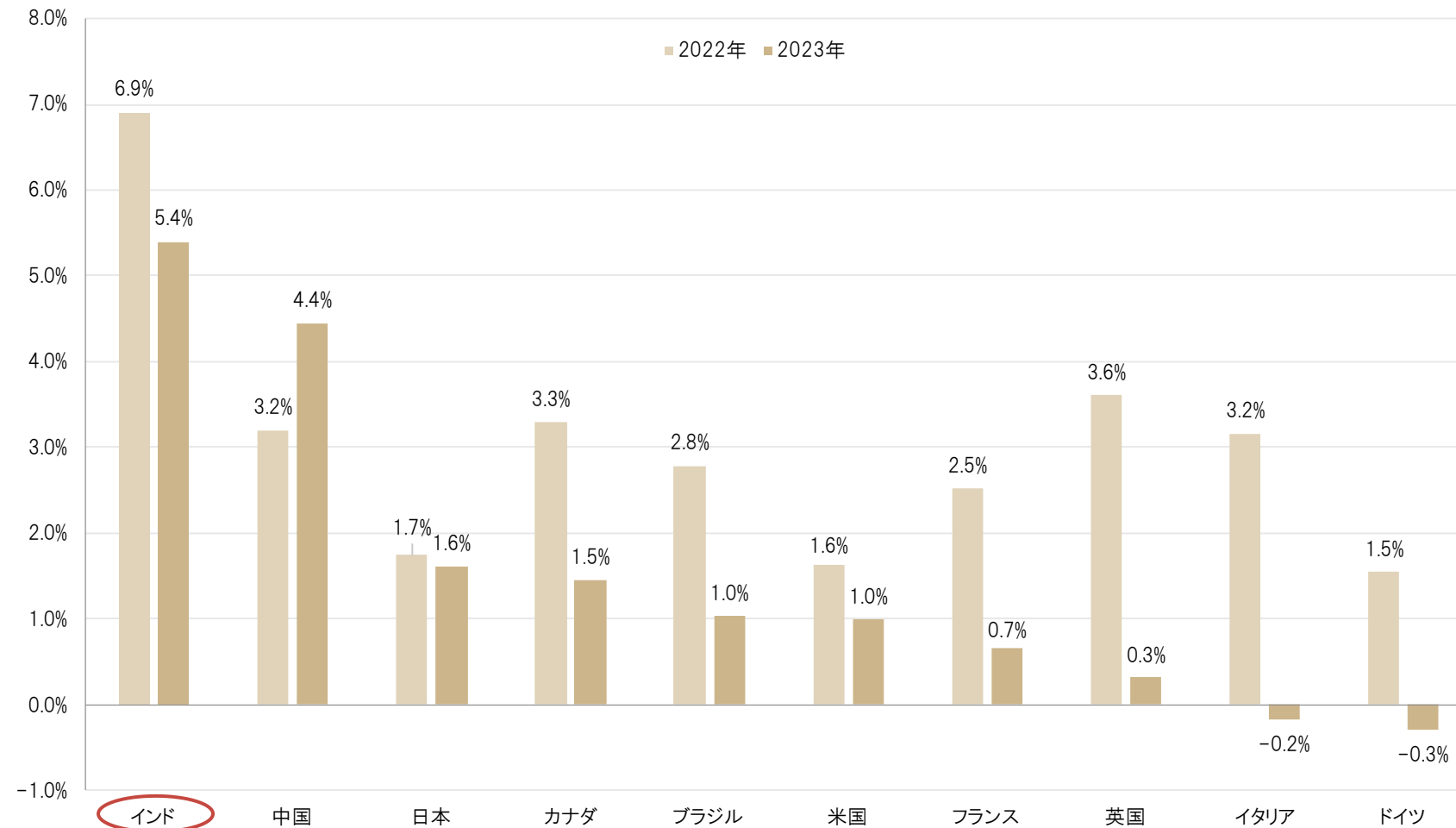
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

3 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# IMF実質GDP成長率予想

図表: IMFの実質GDP成長率予想

単位: %、期間: 2022年、2023年の予想、2022年10月時点



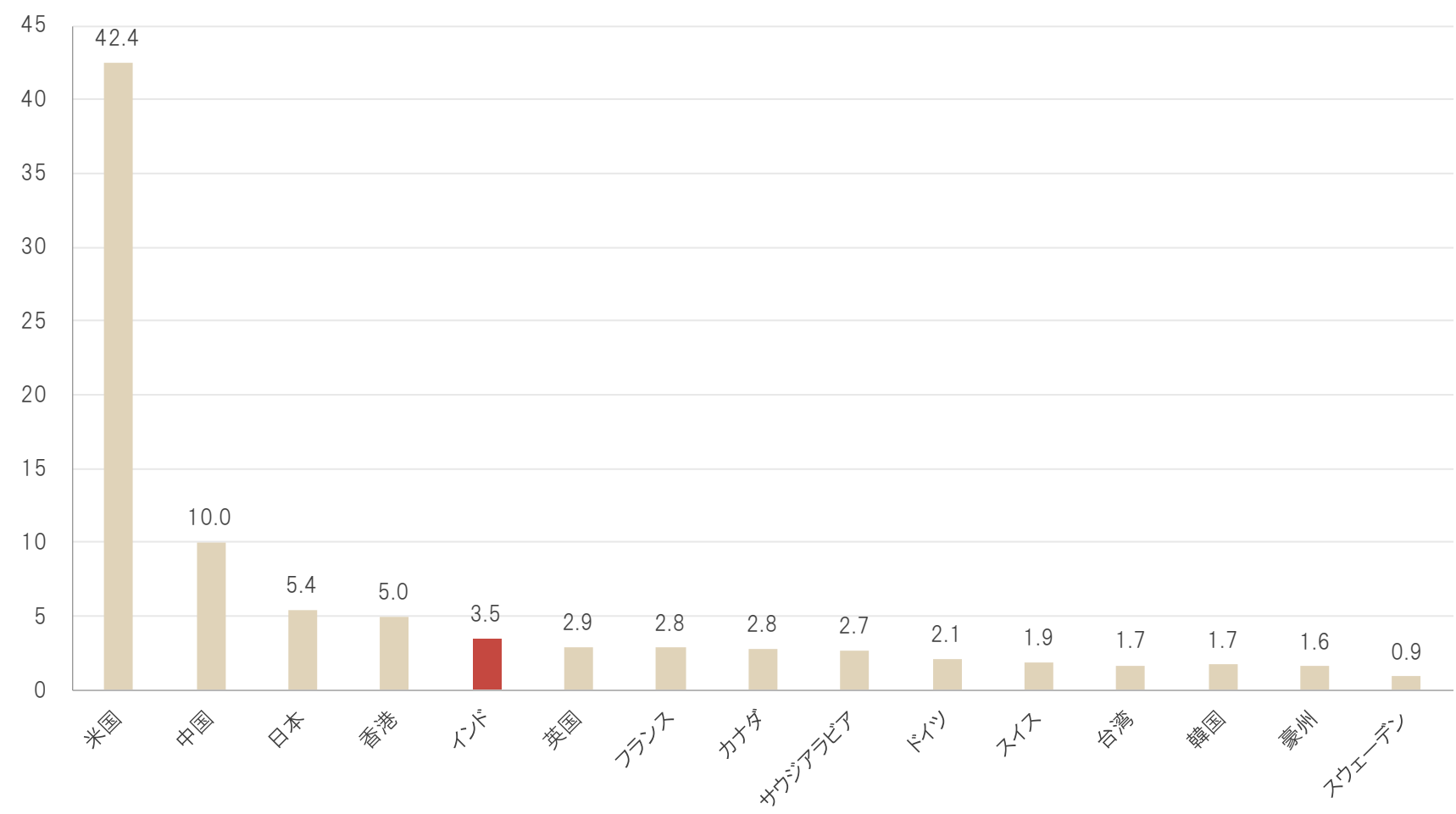
出所: IMFを基にビクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

4 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# 時価総額ランキング

図表：国別時価総額ランキング  
単位：兆米ドル、2022年11月30日時点



出所：ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

5 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



# MSCI主要株価指数のトータル・リターン

図表: MSCI主要株価指数の推移

日次、配当込み、現地通貨建て、2002年11月末=100で指数化、期間: 2002年11月末～2022年11月末



インド株: MSCI Emerging Markets India Net Total Return Local Index、米国株: MSCI USA Net Total Return Local Index、欧州株: MSCI Europe Net Total Return Local Index、日本株: MSCI Japan Net Total Return Local Index、豪州株: MSCI Australia Net Total Return Local Index、中国株: MSCI China Net Total Return Local Indexを使用

出所: ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# MSCIインド株指数

## 図表: MSCIインド株指数の推移

日次、配当込み、現地通貨建て、2019年12月末=100で指数化、期間: 2019年12月31日～2022年12月15日



MSCIインド株指数: MSCI Emerging Markets India Net Total Return Local Index

出所: ブルームバーグを基にビクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

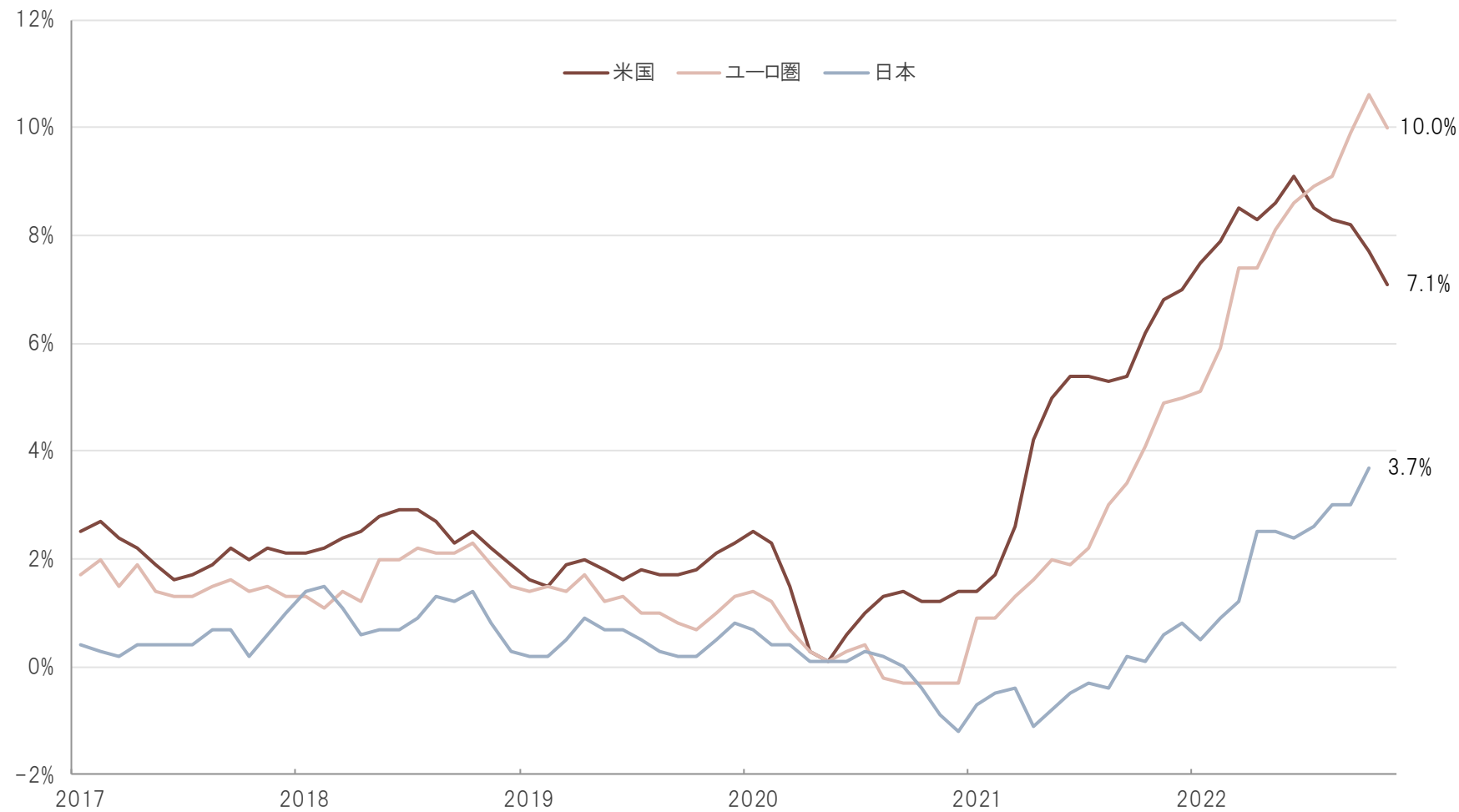
7 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



# 主要国・地域の消費者物価指数

図表：主要国・地域の消費者物価指数(CPI)の推移

月次、単位：％、前年同月比、期間：2017年1月～2022年11月（日本は2022年10月まで。2022年11月のユーロ圏CPIは速報値）



出所：ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成

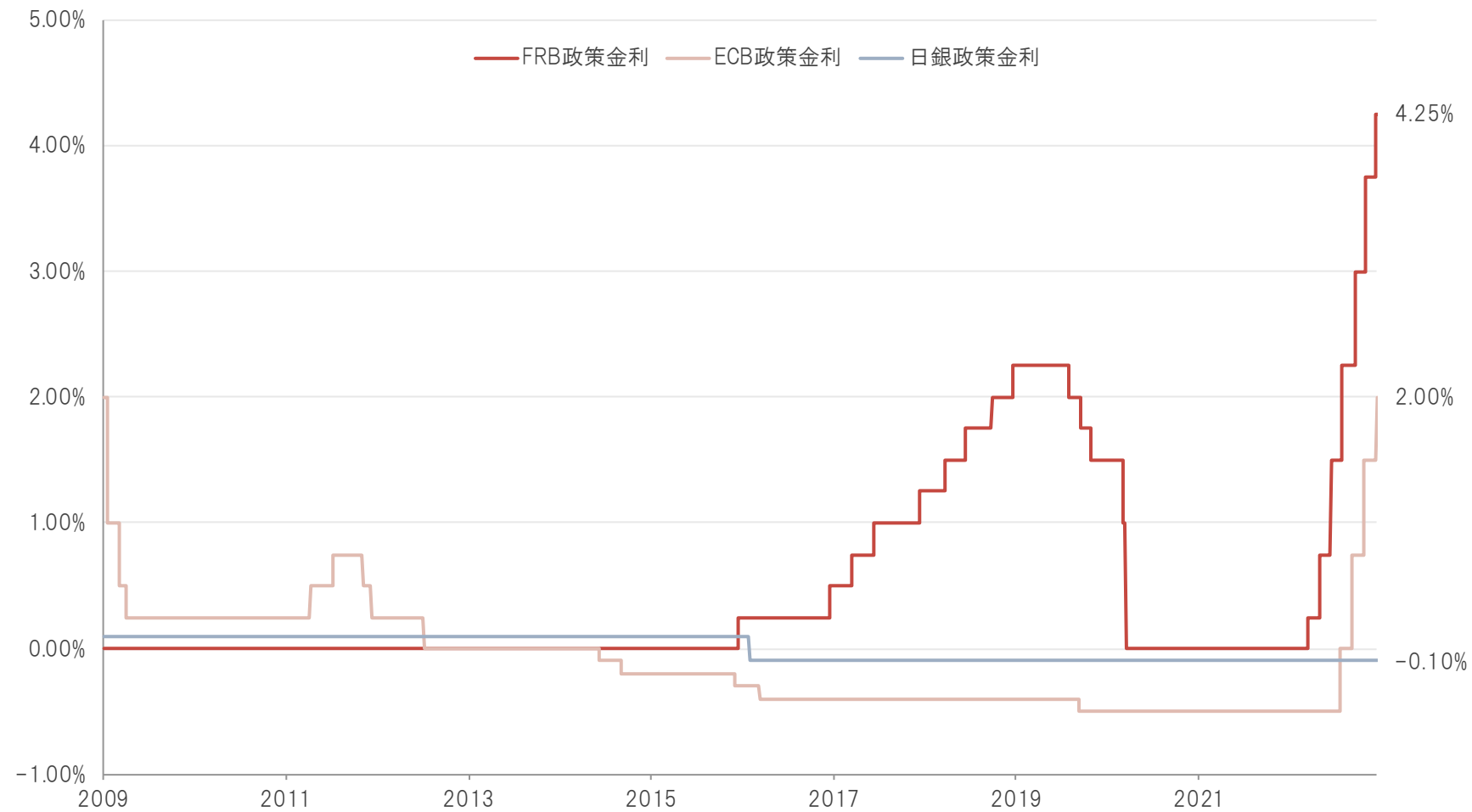
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

8 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# 主要中央銀行の政策金利

図表：FRB、ECB、日銀の政策金利

日次、単位：％、期間：2009年1月2日～2022年12月15日（日本は2009年1月5日から）



※FRB政策金利：FFレート下限、ECB政策金利：ECB預金ファシリティ金利、日銀政策金利：補完当座預金制度適用利率

出所：ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

9 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# インドの消費者物価指数

図表:インドの消費者物価指数(CPI)とインド中央銀行のインフレ目標  
月次、単位: %、前年同月比、期間: 2017年1月～2022年11月



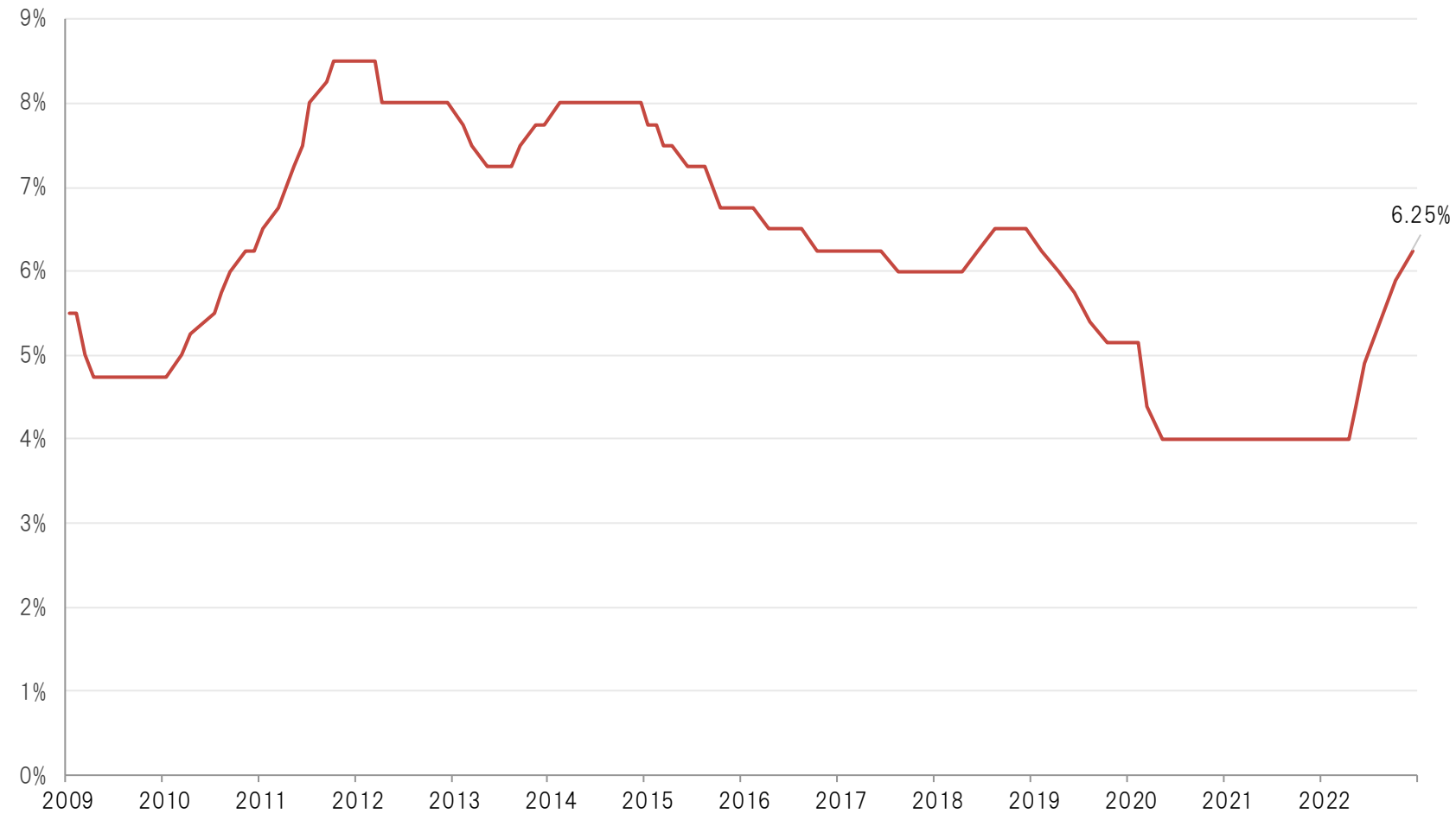
出所:ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

10「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# インド中央銀行の政策金利(実績)

図表:インド中央銀行の政策金利

月次、単位: %、期間: 2009年1月～2022年12月



※インド中央銀行の政策金利: レポレポート

出所: ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成

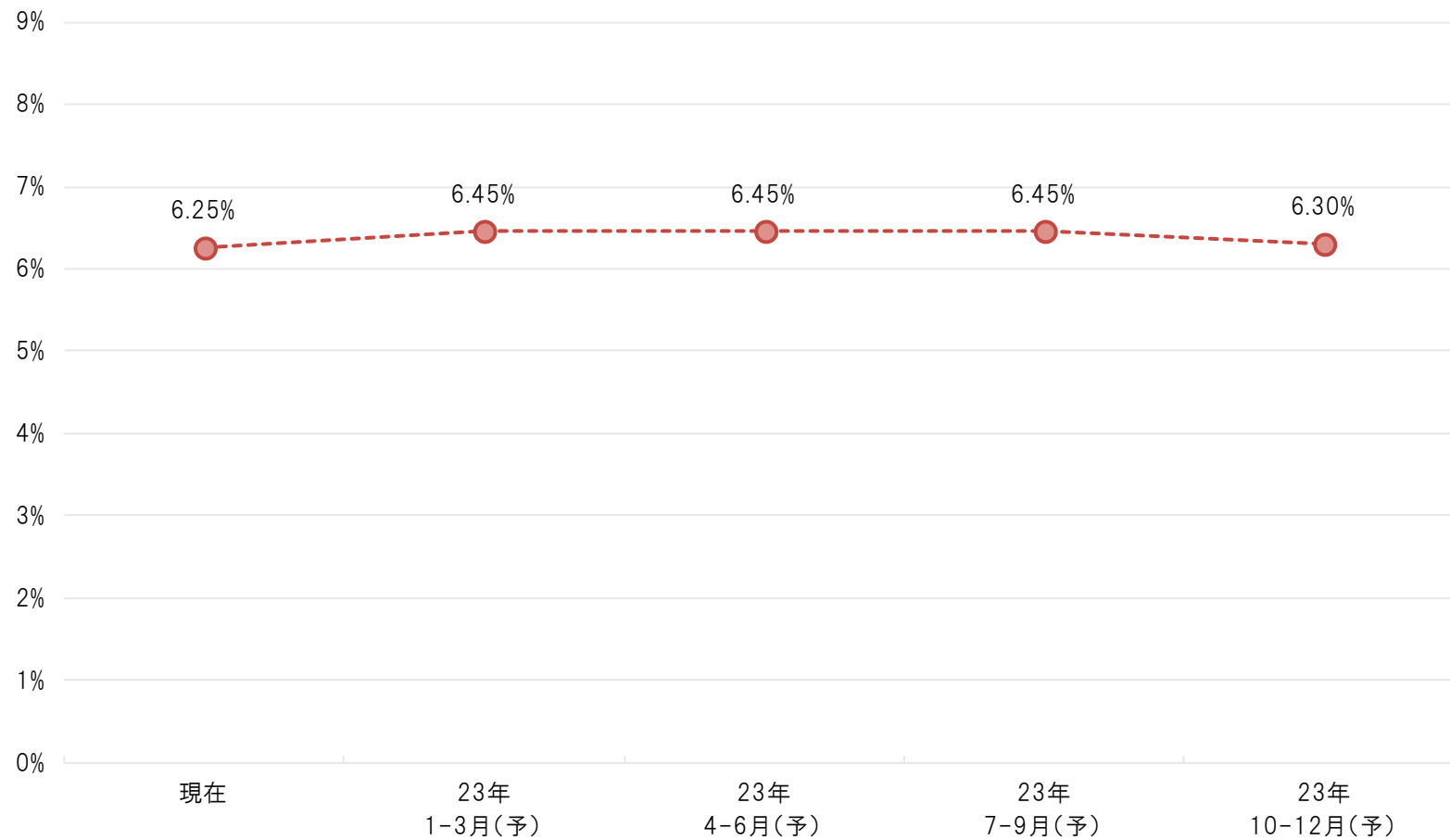
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

11「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# インド中央銀行の政策金利(市場予想)

図表:インド中央銀行政策金利の市場予想

四半期、単位: %、市場予想は2022年12月15日時点(ブルームバーグ集計)、期間: 2023年1-3月~2023年10-12月



※インド中央銀行の政策金利:レポレポート

出所:ブルームバーグを基にビクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

12 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# MSCIインド株指数の市場予想PER

図表:MSCIインド株指数の市場予想PER(株価収益率、12ヶ月先)  
日次、単位:倍、期間:2019年12月31日～2022年12月15日

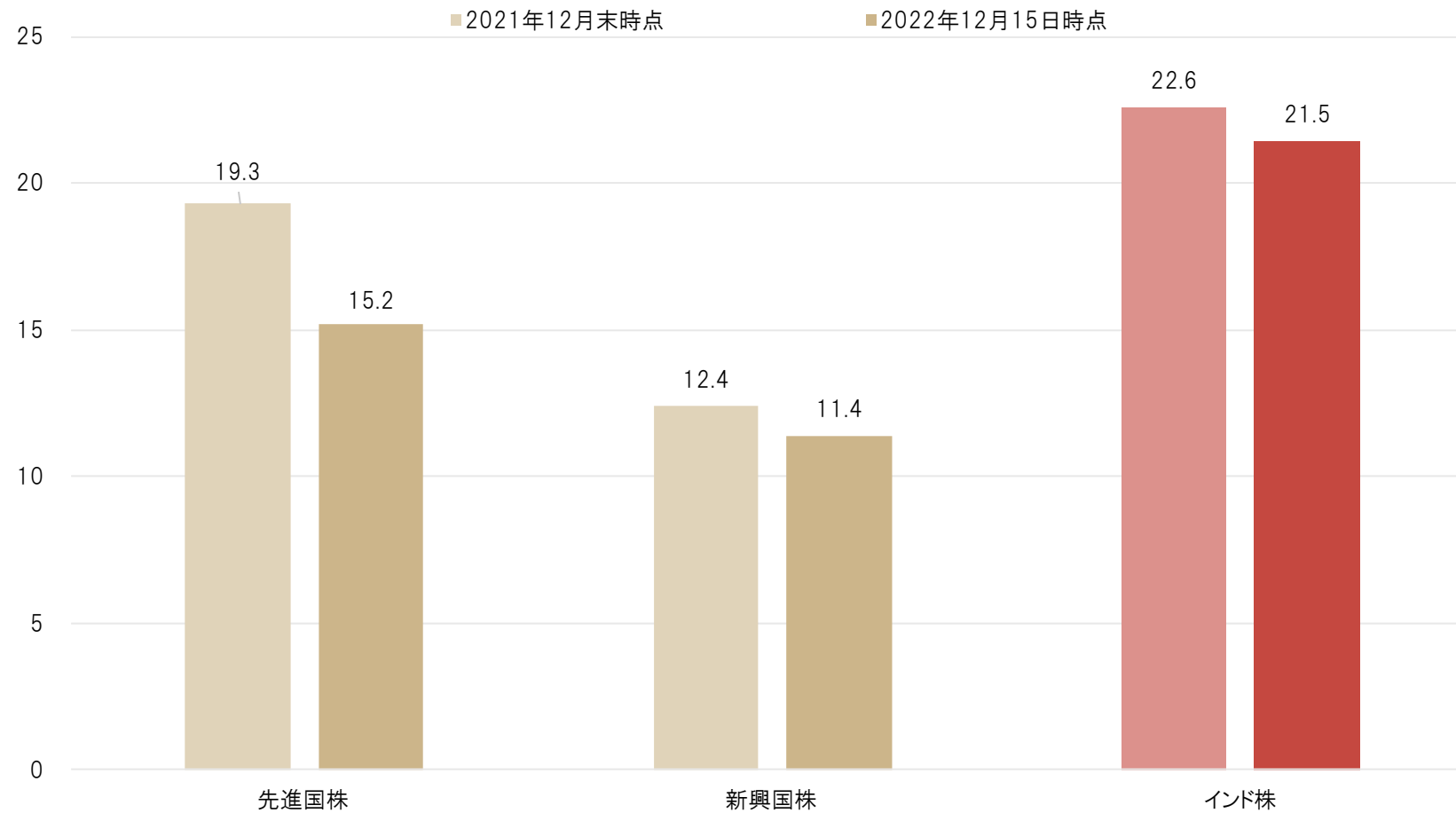


※MSCIインド株:MSCI INDIA INDEX、市場予想はブルームバーグ集計  
出所:ブルームバーグを基にビクテ・ジャパン作成  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。  
13「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



# 主要株価指数の市場予想PER比較

図表：主要株価指数における市場予想PER(株価収益率、12ヵ月先)の変化  
単位：倍、市場予想はブルームバーグ集計

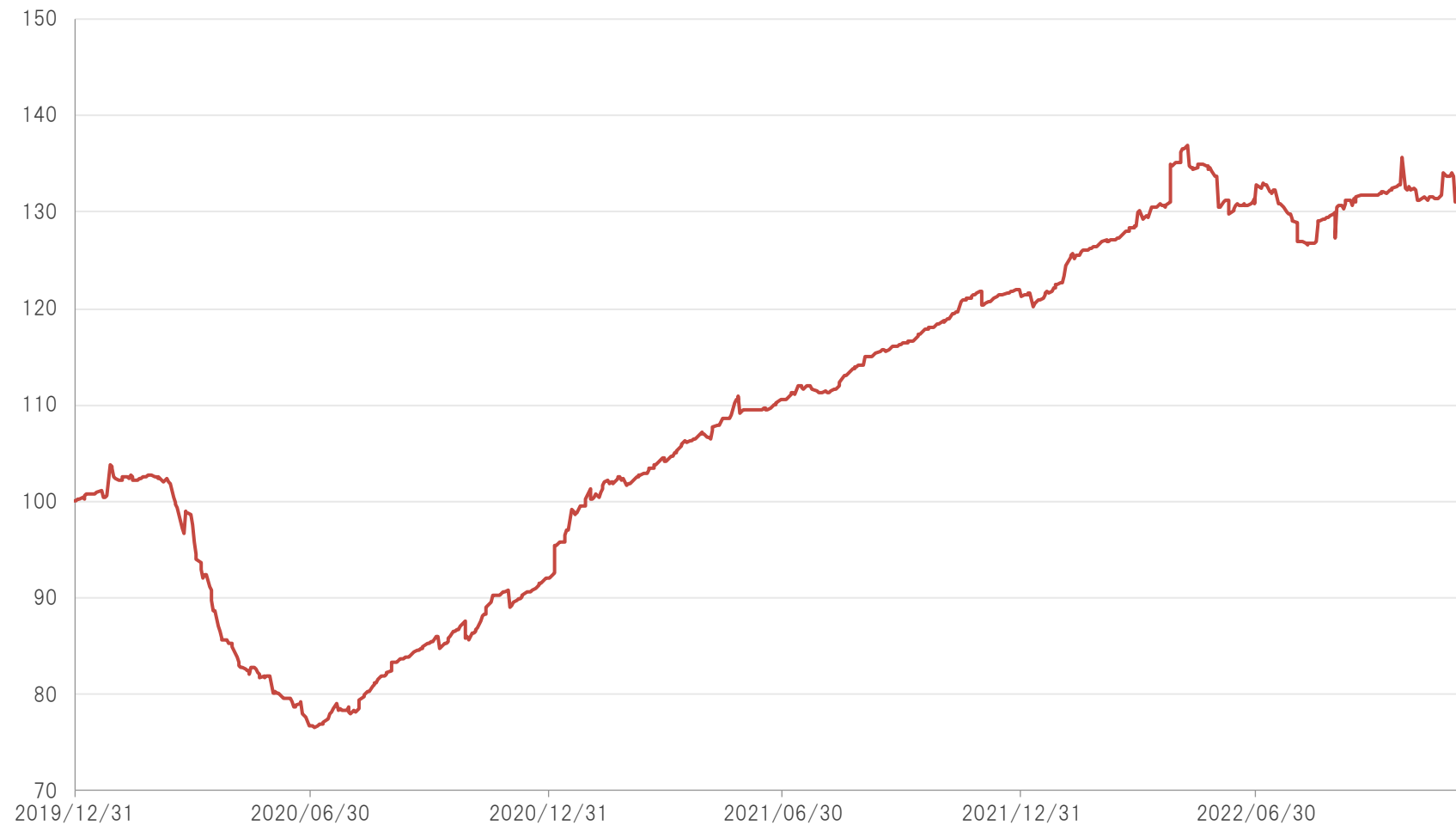


※先進国株：MSCI WORLD INDEX、新興国株：MSCI EMERGING MARKETS INDEX、インド株：MSCI INDIA INDEX  
出所：ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# MSCIインド株指数の市場予想EPS

図表: MSCIインド株指数の市場予想EPS(1株当たり利益、12ヶ月先)

日次、現地通貨建て、2019年12月31日=100で指数化、期間: 2019年12月31日～2022年12月15日



※MSCIインド株: MSCI INDIA INDEX、市場予想はブルームバーグ集計

出所: ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成

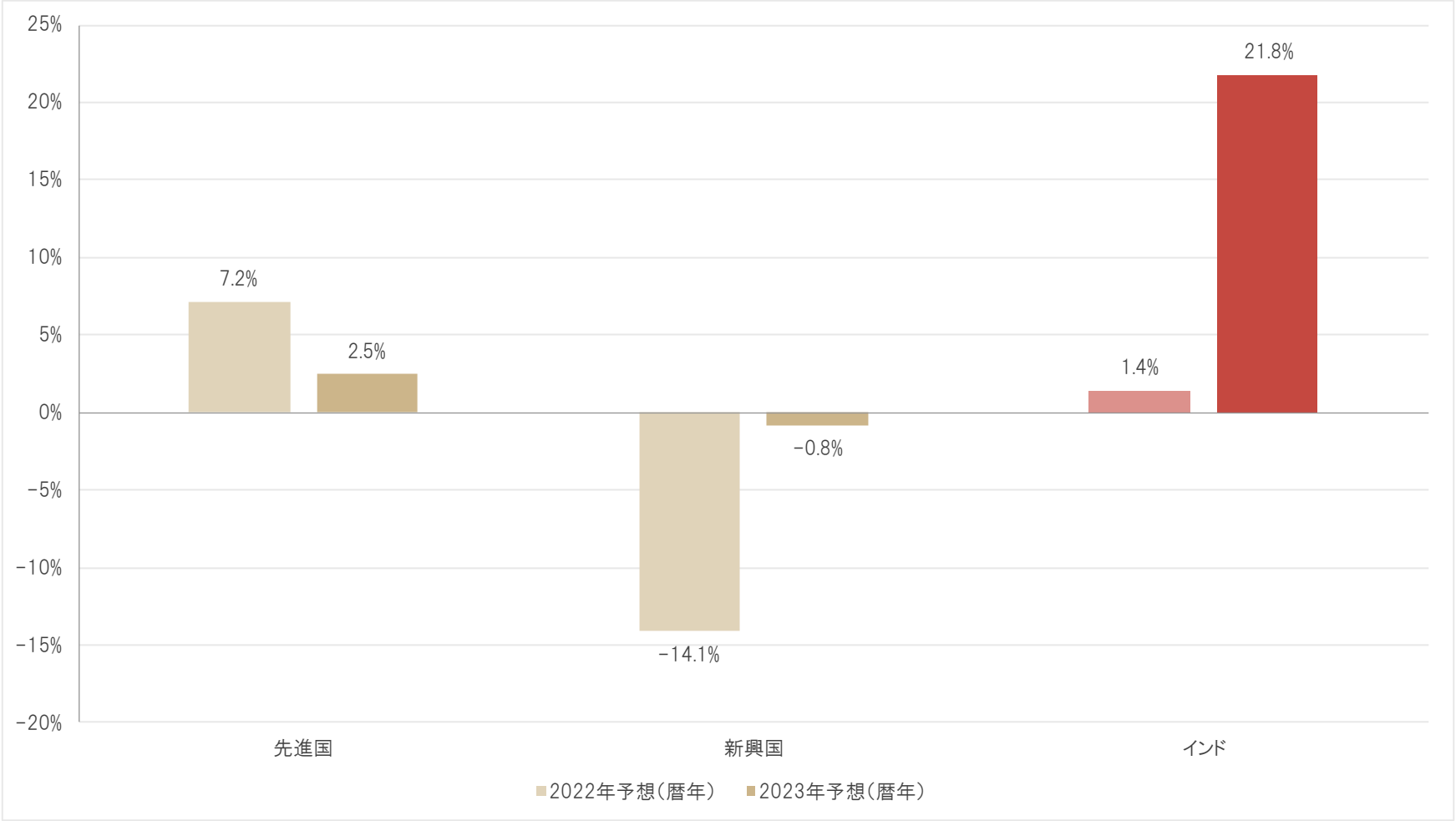
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

15 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



# 主要株価指数の市場予想EPS比較

図表: 主要株価指数の市場予想EPS(1株当たり利益)成長率  
単位: %、市場予想はブルームバーグ集計、2022年12月15日時点



※先進国株:MSCI WORLD INDEX(USD)、新興国株:MSCI EMERGING MARKETS INDEX(USD)、インド株:MSCI INDIA INDEX(INR)  
出所:ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



# インドルピーの推移

図表：日本2年国債利回り、インド2年国債利回りとインドルピー（対円）

日本/インド2年国債利回り：日次、単位：%、期間：2019年12月末～2022年12月15日

インドルピー：日次、単位：円、期間：2019年12月末～2022年12月15日



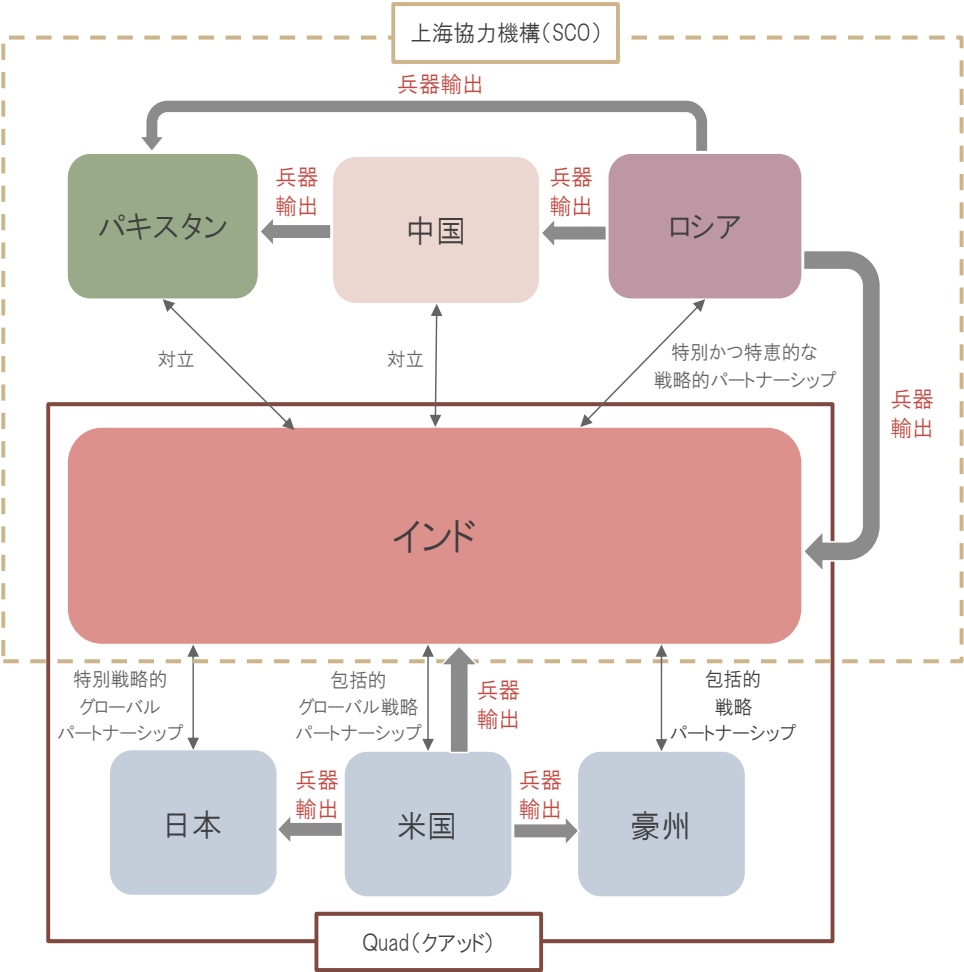
出所：ブルームバーグを基にピクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

17 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# インドの地政学的リスク

図表：インドと諸外国との関係

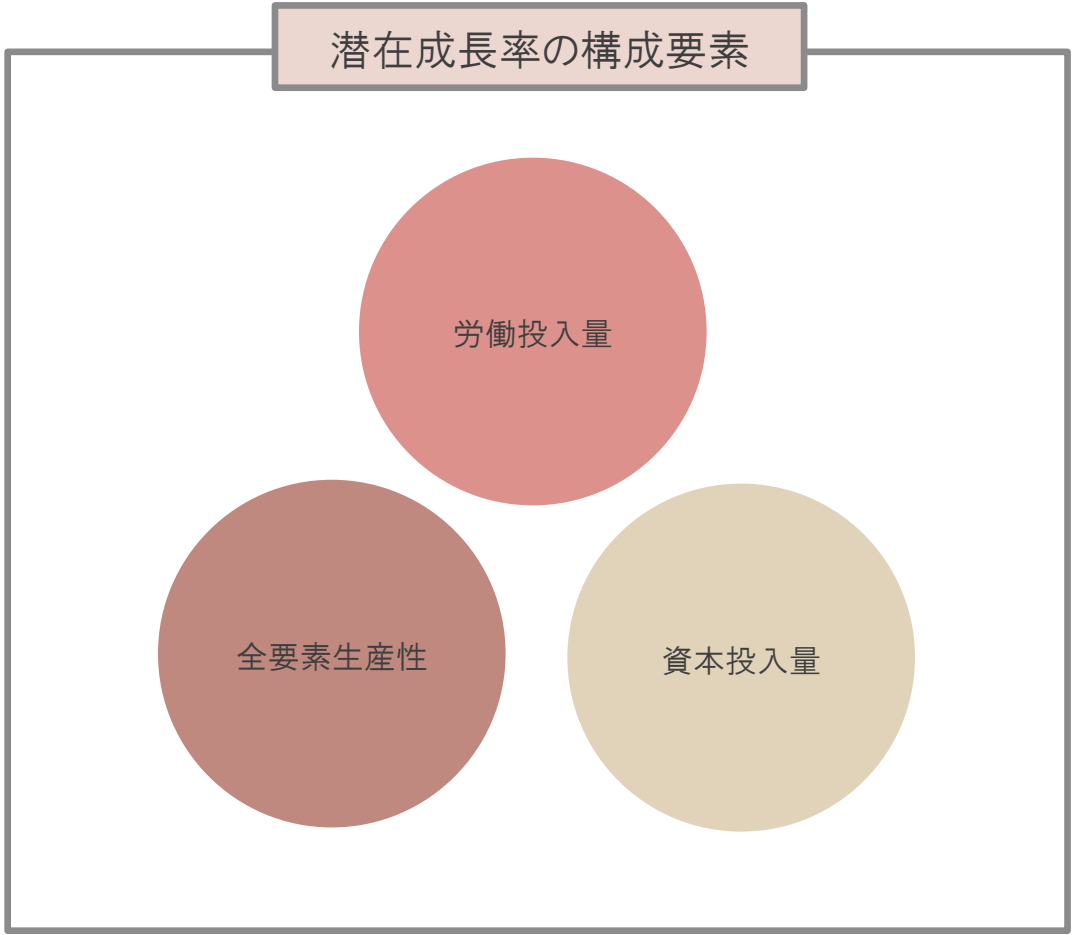


出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

18 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# 潜在成長率とは？

図表：潜在成長率の一般的な構成要素（イメージ図）



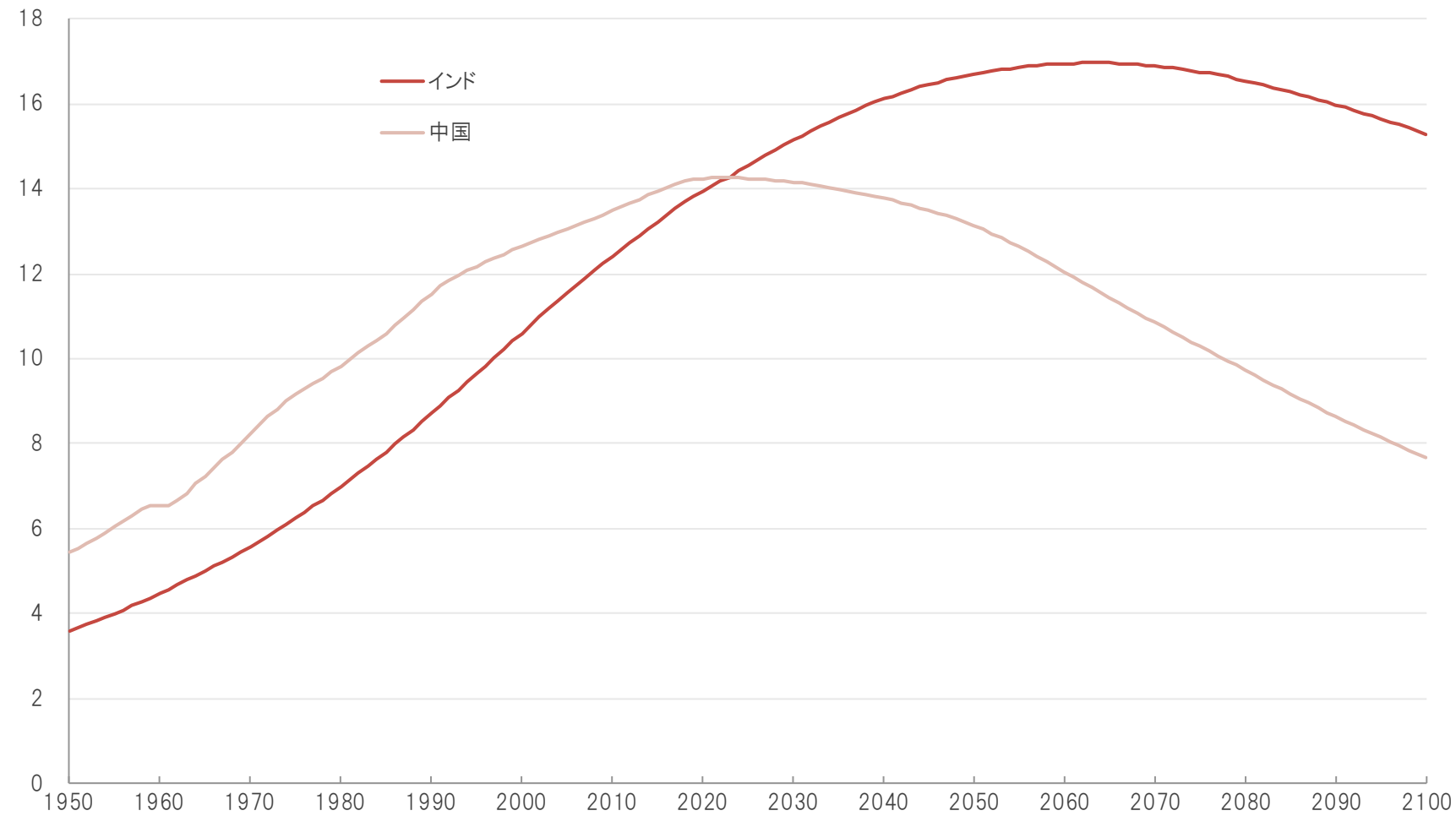
ピクテ・ジャパン作成  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

19 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# インドと中国の人口推移と予想

図表:インドと中国の人口推移

年次、単位:億人、期間:1950年7月1日～2100年7月1日、2022年以降は国連予想、2022年7月時点



出所:国連データを基にピクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

20「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# 米アップルが「iPhone14」をインドで委託生産

図表:世界銀行 ビジネス環境ランキング  
2019年5月時点

| 国・地域     | ビジネス環境ランキング |
|----------|-------------|
| ニュージーランド | 1           |
| シンガポール   | 2           |
| 香港       | 3           |
| デンマーク    | 4           |
| 韓国       | 5           |
| 米国       | 6           |
| ジョージア    | 7           |
| 英国       | 8           |
| ノルウェー    | 9           |
| スウェーデン   | 10          |
| 台湾       | 15          |
| ドイツ      | 22          |
| 日本       | 29          |
| 中国       | 31          |
| フランス     | 32          |
| インド      | 63          |
| ベトナム     | 70          |

米アップルは2022年9月26日、新型スマートフォン「iPhone14」をインドで生産すると明らかに。

→米中対立とゼロコロナ政策などがきっかけになった可能性

インド政府は2021年12月15日に総額7600億ルピー(1兆3680億円)に及ぶ電子産業(半導体及びディスプレイ)の誘致・育成を図る包括的な政策プログラムを発表。これ以外にも、クジャラート州政府が独自の半導体企業の優遇策を盛り込んだ「半導体政策2022-27」を2022年7月27日に発表。

2022年9月13日、英国資源大手ベダント・グループと台湾の電子機器受託生産(EMS)大手フォックスコンは合併会社を設立すると発表。クジャラート州に半導体製造、ディスプレイ製造、半導体組み立て・検査などの工場を設置する予定。今回の投資案件はインド初の半導体製造分野での大型投資案件となり、投資額は1兆5400億ルピー(約2兆7720億円)、新規雇用はおよそ10万人と言われている。

フォックスコンやペガトロンは、インド南部のタミル・ナドゥ州で「iPhone14」の受託生産を2022年から開始。アップルは2017年から「iPhone」を委託生産していたが、型落ちの機種が中心だった。米系証券アナリストによれば、アップルは「iPhone14」におけるインドの生産比率を2022年10-12月期時点の約5%から2025年時点で約25%まで引き上げる可能性がある試算。

インドの財閥タタ・グループが台湾のウィストロンとインド国内で「iPhone」を製造するための合併会社設立に向けて交渉中と2022年9月9日に報じられる。交渉がまとまれば、タタ・グループはiPhoneを製造する初のインド企業となる。

出所:世界銀行データ、各種報道を基にピクテ・ジャパン作成  
特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# インド株式に注目する3つの理由

- ① 高成長（GDP成長率と利益成長率）
- ② 相対的に抑制されたインフレ（インフレ目標対比）
- ③ 地政学的均衡（非同盟主義）

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

22 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



## 長期での成長が期待される インド株式の魅力

iTrustインド株式

追加型投信／海外／株式

## ファンドの特色

特色① 主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します

特色② ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。各指定投資信託証券につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。  
※投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業(インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業)の株式に投資します。  
※投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。  
※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。  
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。  
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



# 運用のポイント

## 投資哲学

誠実な経営陣が経営する  
優良企業への投資

## 運用アプローチ

銘柄選択がリターンの源泉

ファンダメンタルズ分析と  
ボトムアップを重視

## 特長

自らの判断に確信を持ち、  
個別銘柄の集中投資を恐れない

## アクティブ運用

ポートフォリオは25～35銘柄で厳選投資

※上記はイメージです。

24 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

# インド株指数に捉われない銘柄選択

ポートフォリオの組入銘柄数

25銘柄

インド株指数

非採用  
銘柄数

10銘柄

重複銘柄数

15銘柄

ポートフォリオに組入れていない  
インド株指数採用銘柄数

93銘柄

インド株指数の組入銘柄数

108銘柄

データは2022年9月末時点

インド株指数: MSCI INDIA 10/40 INDEX

出所: ピクテ・アセット・マネジメント

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 組入上位10銘柄(2022年11月末現在)

| 組入上位10銘柄 |                    | 組入銘柄数 26銘柄                                                    |       |
|----------|--------------------|---------------------------------------------------------------|-------|
| 銘柄名      | 国名                 | 業種名                                                           | 構成比   |
|          | 銘柄解説               |                                                               |       |
|          | インド                | 金融                                                            | 9.1 % |
| 1        | HDFC銀行             | 幅広い金融サービスを提供する商業銀行。                                           |       |
|          | インド                | 情報技術                                                          | 8.8 % |
| 2        | インフォシス             | ITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供するコンピューターサービス会社。                    |       |
|          | インド                | 金融                                                            | 7.2 % |
| 3        | ICICI銀行            | インド全土に支店網を有する商業銀行。リテールおよび法人向け銀行業務のほか、投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。  |       |
|          | インド                | 金融                                                            | 5.1 % |
| 4        | SBIライフ・インシュランス     | 生命保険、年金、その他金融サービスを提供する生命保険会社。                                 |       |
|          | インド                | 情報技術                                                          | 4.6 % |
| 5        | HCLテクノロジーズ         | 幅広い分野でのソフトウェア開発、エンジニアリングサービスを提供するITサービス会社。                    |       |
|          | インド                | ヘルスケア                                                         | 4.6 % |
| 6        | トレント・ファーマシューティカルズ  | 原薬の製造および製剤処方の開発に従事する製薬会社。主な処方薬は、心血管薬、向精神薬、抗生物質。               |       |
|          | インド                | 生活必需品                                                         | 4.4 % |
| 7        | ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ | 家庭用品メーカー。化粧石鹸、化粧品、シェービングクリームなどをはじめとする各種ケア製品を手がける。             |       |
|          | インド                | 生活必需品                                                         | 4.1 % |
| 8        | ユナイテッド・ブリュワリーズ     | ビールをはじめとしたアルコール飲料メーカー。清涼飲料なども手がける。                            |       |
|          | インド                | 一般消費財・サービス                                                    | 3.8 % |
| 9        | マルチ・スズキ・インドア       | 自動車メーカー。インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車をスズキ(日本)と共同で製造、販売する。           |       |
|          | インド                | 生活必需品                                                         | 3.8 % |
| 10       | マリコ                | 美容・ウェルネス分野の消費財・サービス会社。主な製品は、ココナッツ油、ヘアオイル、シラミ治療薬、高級精製食用油、柔軟剤等。 |       |

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパンで作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものではありません。  
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

26「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



# ポートフォリオの状況(2022年11月末現在)

| ファンドの特性 |    |
|---------|----|
| 組入銘柄数   | 26 |
| 組入国数    | 1  |
| 組入通貨数   | 2  |

| 業種別構成比 |             |         |
|--------|-------------|---------|
|        | 業種名         | 構成比     |
| 1      | 金融          | 33.0 %  |
| 2      | 情報技術        | 16.2 %  |
| 3      | 生活必需品       | 12.2 %  |
| 4      | 一般消費財・サービス  | 11.9 %  |
| 5      | ヘルスケア       | 11.2 %  |
|        | その他の業種      | 10.4 %  |
|        | コールローン等、その他 | 5.1 %   |
|        | 合計          | 100.0 % |

| 通貨別構成比 |             |         |
|--------|-------------|---------|
|        | 通貨名         | 構成比     |
| 1      | インドルピー      | 92.7 %  |
| 2      | 米ドル         | 2.1 %   |
| 3      | --          | -- %    |
| 4      | --          | -- %    |
| 5      | --          | -- %    |
|        | その他の通貨      | -- %    |
|        | コールローン等、その他 | 5.1 %   |
|        | 合計          | 100.0 % |

| 国別構成比 |             |         |
|-------|-------------|---------|
|       | 国名          | 構成比     |
| 1     | インド         | 94.9 %  |
| 2     | --          | -- %    |
| 3     | --          | -- %    |
| 4     | --          | -- %    |
| 5     | --          | -- %    |
|       | その他の国       | -- %    |
|       | コールローン等、その他 | 5.1 %   |
|       | 合計          | 100.0 % |

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパンで作成し、分類・表示しています。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



# 【投資リスク】

## 〔基準価額の変動要因〕

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

|                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式投資リスク<br>(価格変動リスク、<br>信用リスク) | <ul style="list-style-type: none"><li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li><li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 為替変動リスク                        | <ul style="list-style-type: none"><li>●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li><li>●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| カントリーリスク                       | <ul style="list-style-type: none"><li>●ファンドが実質的な投資対象国とするインドを含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</li><li>●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</li><li>●実質的な投資対象国・地域における税制や租税条約等の改廃または税務当局による認定や取扱いの変更等により、投資先ファンドにおいて、新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が影響を受けて下落する場合があります。</li></ul> |
| 流動性リスク                         | <ul style="list-style-type: none"><li>●一般に新興国の証券市場の時価総額および取引量は、先進国市場に比べて小さく、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                               |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 〔その他の留意点〕

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

# 【ファンドの特色】

## ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

●主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します

●ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

### 【収益分配方針】

- 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - －収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### 【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

○ピクテ-インディアン・エクイティーズ クラスZ JPY投資証券(当資料において「インディアン・エクイティーズ」という場合があります)

○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



# 【手続・手数料等】

## 手続・手数料等

|                 |                                                                                                                                      |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【お申込みメモ】        |                                                                                                                                      |
| 購入単位            | 販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。                                                                                               |
| 購入価額            | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。<br>(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)                                                                                |
| 換金価額            | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。                                                                                                               |
| 換金代金            | 原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。                                                                                                    |
| 購入・換金の<br>申込不可日 | 以下においては、購入・換金のお申込みはできません。<br>・インドの証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日<br>・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日                                  |
| 換金制限            | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。                                                                                               |
| 信託期間            | 2018年4月3日(当初設定日)から無期限とします。                                                                                                           |
| 繰上償還            | 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。                                                                                     |
| 決算日             | 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。                                                                                                            |
| 収益分配            | 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。<br>※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 |

## 【ファンドの費用】

|                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |           |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 投資者が直接的に負担する費用      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |           |
| 購入時手数料              | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |           |
| 信託財産留保額             | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |           |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |           |
| 運用管理費用<br>(信託報酬)    | 毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>0.8998%</b> (税抜 0.818%)の率を乗じて得た額とします。<br>運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。<br>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】                                                                                                                                             |                   |           |
|                     | 委託会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 販売会社              | 受託会社      |
|                     | 年率 0.3%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 年率 0.5%           | 年率 0.018% |
| 投資対象とする<br>投資信託証券   | インディアン・エクイティーズ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 純資産総額の年率 0.6%     |           |
|                     | ショートタームMMF JPY                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 純資産総額の年率 0.3%(上限) |           |
|                     | (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                   |           |
| 実質的な負担              | 最大年率 <b>1.4998%</b> (税抜 1.418%)程度<br>(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |           |
| その他の費用・手数料          | 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 )が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士および税務代理人への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されることがあります。 |                   |           |

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



# 【税金】、【委託会社、その他の関係法人の概要】

## 【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時期                | 項目            | 税金                                                    |
|-------------------|---------------|-------------------------------------------------------|
| 分配時               | 所得税<br>および地方税 | 配当所得として課税<br>普通分配金に対して <b>20.315%</b>                 |
| 換金(解約)時<br>および償還時 | 所得税<br>および地方税 | 譲渡所得として課税<br>換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b> |

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について  
NISA をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

|      |                                                                                                       |                                                                                         |                                                                                      |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社 | ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)<br>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号<br>加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 | 【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】<br><a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a> |  |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)<br>〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉                                          |                                                                                         |                                                                                      |
| 販売会社 | 下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)                               |                                                                                         |                                                                                      |



# 投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

## 投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式  
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債  
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの  
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

## 投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理费用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用  
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用  
「ファンドの管理费用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用  
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

# 投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

- 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

## ● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

# 免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なることがございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいますようお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

＜金融商品仲介業者の商号等＞

商号等：株式会社Good Moneyger

登録番号：関東財務局長（金仲）第786号

＜所属金融商品取引業者の商号等＞

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会